

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年1月14日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土井 春彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営管理本部管掌 鈴木 一彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営管理本部管掌 鈴木 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社連結子会社株式会社アウトソーシングテクノロジーの上場準備の過程において、その子会社である株式会社アネブル（以下、アネブル）において不適切な会計処理が行われていた疑いがあることが判明しました。そのため当社は、2021年9月29日、外部の弁護士・公認会計士を含む調査委員会を設置して、調査を進めてまいりました。

2021年12月28日に調査委員会から調査報告書を受領した結果、アネブルにおける有形固定資産の減損損失の計上漏れ及び仕掛品等の過大計上の他、当社及び国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業、国内サービス系アウトソーシング事業並びに海外製造系及びサービス系事業に属する連結子会社における収益の過大計上、費用の過小計上等の事実が判明しました。このため、当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び財務諸表並びに要約四半期連結財務諸表等で対象となる部分について、訂正することといたしました。

なお、訂正に際しては、過年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が2021年8月12日に提出いたしました第25期第2四半期（自2020年4月1日至2020年6月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の要約四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 2. 監査証明について

##### 1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(2) 要約四半期連結損益計算書

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

要約四半期連結財務諸表注記

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自2020年 1月1日 至2020年 6月30日	自2021年 1月1日 至2021年 6月30日	自2020年 1月1日 至2020年 12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	172,540 (82,934)	264,639 (140,838)	365,135
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	3,142	11,705	7,791
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,314 (3)	6,284 (2,901)	1,938
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)包括利益 (百万円)	1,316	11,070	3,078
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	55,753	70,918	60,475
総資産額 (百万円)	234,491	347,407	300,717
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	10.44 (0.02)	49.90 (23.04)	15.39
希薄化後1株当たり四半期(当期)利 益 (円)	10.44	49.90	15.39
親会社所有者帰属持分比率 (%)	23.8	20.4	20.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,240	5,178	22,498
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,074	33,917	8,720
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,843	6,230	26,905
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	35,018	48,723	81,720

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

(注4) 第24期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第24期第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

### （国内製造系アウトソーシング事業）

2021年2月に当社が新たに全株式を取得した株式会社エス・エス産業を連結子会社としております。

また、2021年2月に持分法適用会社であった株式会社PEO建機教習センタを連結子会社としております。

### （海外技術系事業）

2021年1月に連結子会社であるOUTSOURCING TALENT IRELAND LIMITEDが新たに全株式を取得したCPL RESOURCES LIMITED（2021年3月22日付でCPL RESOURCES PUBLIC LIMITED COMPANYから商号変更）を連結子会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は347,407百万円となり、前連結会計年度末に比べ46,690百万円の増加となりました。これは主に現金及び現金同等物が減少した一方、営業債権及びその他の債権、のれんが増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が271,274百万円となり、前連結会計年度末に比べ36,160百万円の増加となりました。これは主に営業債務及びその他の債務、社債及び借入金、リース負債が増加したこと等によるものであります。

資本につきましては、資本合計が76,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,530百万円の増加となりましたが、これは主に四半期利益の計上等を反映したものであります。

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間（2021年1月～6月）における事業環境は、未曾有の先行き不透明感をもたらした新型コロナウイルス感染症に対して、ワクチン普及によりパンデミック収束への期待が高まっているものの、感染力の強い変異ウイルスによる感染拡大など、不透明感がなお濃い状況であります。

国内においては、深刻な負の影響をもたらした景況感に持ち直しの基調が続くも、緊急事態宣言の再発令や延長、2月に発生した福島県沖地震、長引く半導体不足等の下押し圧力により、主要顧客である大手メーカーにおいても回復の力強さに大きなばらつきが出ております。しかしながら、ITをはじめ建設業やサービス業において、エンジニアの活用ニーズはいまだ活況であります。さらに、コロナ禍に伴い、接触削減やリモートワークを支えるシステム化需要やDX需要の高まりが顕著となったほか、会社売却や事業売却等の業界再編が製造系・IT系ともに進んでおります。

このような国内の事業環境に対して、当社グループは、かねてより業績平準化による成長基盤の強化を推進してまいりました。製造系分野においては、期間工が手掛けていた工程に長期間の派遣契約にて労働者を派遣することにより生産変動の影響低減を図っております。派遣管理のDX化を通じて生産性向上を図るHRテックサービスである派遣スタッフ管理システム「CSM（クラウド・スタッフィング・マネジメント）」の展開も本格的な拡大の兆しが見えております。地震や半導体不足が自動車業界の生産活動に一時的な影響を及ぼしましたが、自動車需要は衰えておらず振替生産が見込まれるため、今年度の期間でみれば当社グループの事業への影響は限定的であると考えます。また、外国人技能実習生等の管理受託分野においては、適切な管理実績が顧客に高く評価され、コロナ禍に伴い新規来日が困難かつ帰国便は臨時運行している状況下にあっても、6月末の管理人数は21,607名と国内で突出した首位を維持しております。管理業務受託事業の中核グループ会社では、JICAが推進する責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム「JP MIRAI」に加盟し、能力開発研修や来日前から帰国後までの横断サービス等において、国際的な連携のもと、日本での持続可能なサプライチェーンの推進にイニシアティブを発揮して取り組んでおります。技術系分野においては、人とテクノロジーを融合して効率化・省力化を実現するビジネスモデル「派遣2.0」の対象領域が拡大の一途であります。業界随一の採用を継続し、当社グループの教育機関であるKENスクールを活用して、機械設計のみならず、ITや建設、医薬分野に至るまで、多岐にわたって未経験者を教育して配属するスキームを加速させ、採用単価の上昇を抑えながら増員して業績を伸長させました。加えて、新卒採用人数も国内首位を争う規模となり、4月には連結で約3,000名の新卒者が入社しております。このほか、マクロ環境の影響を受けやすい製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい事業分野も順調に拡大しており、とりわけ米軍施設向け事業においては、建物や設備の改修・保全業務がコロナ禍の影響をさほど受けず順調に伸長しました。米軍工事の入札には、同額のボンド（履行保証保険）が義務付けられることが通例であり、当社の信用力を活かしてボンド枠を拡張し、利益率の高い大口受注へとつなげた結果、前年同期比で大幅な増収増益を継続しております。

一方、海外においては、ワクチンの普及と並行してコロナ禍への対策が進んだことにより、先進各国とも経済が徐々に回復基調にあります。変異株の急拡大も相まって不確実性がいまだ高い状況にあります。

このような海外の事業環境に対して、当社グループは、海外においても従前から業績平準化による成長基盤の強靱化を力強く推し進めてまいりました。景気変動の影響を受けにくい政府事業等の公共系アウトソーシング事業等を拡充することに加えて、リモート対応可能な技術系分野を展開するほか、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国から人材を流動化するスキームをグローバル規模で推進しております。さらに、前年度にいち早くリモート対応等の体制を整備しており、デジタル政府機能への貢献をはじめ中央・地方政府向けが成長をけん引したことに加えて、ライフラインを支えるeコマースの流通系事業も更なる発展を遂げております。また、1月にグループインしたCPLグループはアイルランド最大の人材ビジネス企業であり、IT技術者派遣のみならず、金融、製薬、ライフサイエンス、医療、ヘルスケア等の幅広い産業に専門スキル人材の派遣や人材紹介、マネージドサービス等を提供しており、厳格な再ロックダウン下でも順調な業績を継続しました。

これらの事業及び地域ポートフォリオ分散の取組が功を奏し、第2四半期として、また上半期として、売上収益及び各利益いずれも、同期間の過去最高を大きく更新しました。

なお、オランダOTTOグループの業績が計画を大きく上回って推移しており、IFRS会計処理に則りブットオプション負債の公正価値評価にて一過性の金融費用を約16億円計上しております。この一過性の金融費用は税金計算には加味されず、税引前四半期利益以下の各利益を同額押し下げる大きな影響を及ぼしました。しかしながら、買収後のOTTOグループが想定を上回って成長していることは、本質的に非常にポジティブな結果であり、中長期的な企業価値向上に資するものと考えます。税引前四半期利益以下の各利益は、この一過性の金融費用約16億円を吸収してなお大幅な増益を遂げております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上収益は264,639百万円（前年同期比53.4%増）、営業利益は12,407百万円（前年同期比179.1%増）、税引前四半期利益は11,705百万円（前年同期比272.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は6,284百万円（前年同期比378.2%増）となりました。

なお、当社グループは、成長の持続可能性を重視しております。SDGs経営に向けたサステナビリティ方針として、当社グループでは、世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造を事業を通して実現し、社会課題の解決と事業の成長、ステークホルダーへの貢献に、持続的に取り組んでまいります。2021年を当社グループのSDGs元年と位置付け、2月にアウトソーシンググループSDGs宣言、3月にサステナビリティ委員会を設置しました。加えて、4月には、国連グローバル・コンパクト（UNGC）への署名とともにグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンへ加盟し、UNGCの提唱する企業責任イニシアティブの4分野（人権・労働・環境・腐敗防止）10原則の遵守を支持しております。引き続き、事業活動が広く社会に還元される仕組みを追求してまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業、国内サービス系アウトソーシング事業、海外技術系事業、海外製造系及びサービス系事業、5つの報告セグメントすべてにおいて、第2四半期として、また上半期として、売上収益及びセグメント利益ともに過去最高を塗り替える結果となりました。

#### （国内技術系アウトソーシング事業）

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、コロナ禍の影響は限定的であり、引き続き前年同期比で大幅な増収増益となりました。4月入社の新卒2,364名の新人研修コストを吸収し高い利益成長を遂げております。採用人数については、引き続きKENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームにより採用単価を抑制しながら伸ばしており、業界随一の採用力により、期末外勤社員数は、前年同期末（2020年6月末）比3,002名増の20,829名と、後発ながら業界トップに躍進しました。製造業の景気変動の影響を受けにくくするための重点分野として位置付けているIT分野や建設、医薬分野も順調に拡大しました。

以上の結果、売上収益は57,594百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は4,508百万円（前年同期比46.0%増）となりました。

#### （国内製造系アウトソーシング事業）

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、コロナ禍による低調から脱却し、前年同期比で大幅な増収増益となりました。製造派遣・請負及び期間工の有料職業紹介において地震や半導体不足の影響が生じましたが、振替生産が見込まれるため、一時的な影響であると考えます。期末外勤社員数は前年同期末比7,700名増の20,126名となりました。これは主に、自動車業界を中心とした旺盛な需要に支えられ採用を推進したためであります。

管理業務受託におきましては、顧客メーカーの外国人技能実習生活用ニーズは引き続き堅調であります。技能実習予定者の来日が困難な状況が継続しております。しかしながら、適切な管理実績、とりわけコンプライアンス面を引き続き高く評価され、国内で突出した首位の事業者として6月末の管理人数は21,607名となりました。

以上の結果、売上収益は47,511百万円（前年同期比56.2%増）、営業利益は3,710百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

(国内サービス系アウトソーシング事業)

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、引き続き前年同期比で大幅な増収増益となりました。製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業が主力事業であり、米軍施設の建物や設備の改修・保全業務がコロナ禍の影響もほとんどなく順調に伸長しました。米軍工事の入札には、同額のボンド（履行保証保険）が義務付けられることが通例であり、当社の信用力を活かしてボンド枠を拡張し利益率の高い大口受注へとつなげております。

以上の結果、売上収益は14,170百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は2,393百万円（前年同期比89.0%増）となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、前年同期比で大幅な増収増益となりました。CPL社のグループ入りによる増加のみならず、オーガニック成長としても、回復に勢いがありました。英国では、公的債権回収の受託業務が再ロックダウン下でも総じて事業を継続しております。豪州では、IT系の需要拡大に加え、インフラや建築などへの注力戦略が好調を維持しております。

以上の結果、売上収益は62,528百万円（前年同期比246.4%増）、営業利益は3,177百万円（前年同期は営業損失43百万円）となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、前年同期比で大幅な増収増益となりました。オランダの大手スーパーを中心としたインターネットショッピング関連事業が、需要拡大を受け大きく伸長したほか、英国では、給付金や税還付関連の地方自治体向けBPO事業が特需となり、公共系派遣やコンサルティングも好調であります。南米でも、インターネットショッピングの需要拡大に伴い物流向けが活況となり、小売向けの清掃業務も好調を維持しました。

前期にコロナ禍のマイナスインパクトが大きかったドイツにおいても、需要は回復基調にあります。

以上の結果、売上収益は82,807百万円（前年同期比34.3%増）、営業利益は2,867百万円（前年同期比785.5%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等が、緊急事態宣言の再発令の影響を受けました。

以上の結果、売上収益は29百万円（前年同期比80.3%減）、営業利益は62百万円（前年同期比58.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ32,997百万円減少し、48,723百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は5,178百万円となりました。これは、税引前四半期利益11,705百万円、減価償却費及び償却費6,609百万円、営業債権及びその他の債権の増加10,889百万円、営業債務及びその他の債務の増加6,279百万円、法人所得税等の支払5,276百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は33,917百万円となりました。これは、事業の取得に伴う支出33,919百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は6,230百万円となりました。これは、短期借入金の増加4,121百万円、長期借入れによる収入15,379百万円、長期借入金の返済による支出9,390百万円、社債の償還による支出6,225百万円、リース負債の返済による支出4,548百万円、非支配株主との取引による減少5,182百万円等を反映したものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、前年同期と比べ、連結子会社が増加したこと等により、販売の実績が著しく増加いたしました。

本件に関する詳細につきましては「(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、CPL RESOURCES LIMITED(2021年3月22日付でCPL RESOURCES PUBLIC LIMITED COMPANYから商号変更)を連結子会社としたことに伴い、当社グループの従業員数が増加いたしました。これにより、前連結会計年度末に比べ、海外技術系事業において12,990名増加しております。

なお、従業員数は就業人員であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,926,800	125,926,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 (注1)
計	125,926,800	125,926,800		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年5月14日 (注)	17,500	125,926,800	15	25,229	15	25,340

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

発行価格 1,726円

資本組入額 863円

割当先 当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)3名

(5)【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
土井春彦	静岡市葵区	15,767,200	12.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	11,677,800	9.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	9,660,700	7.67
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川 インターシティA棟)	7,441,818	5.91
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川 インターシティA棟)	5,749,900	4.57
JP MORGAN CHASE BANK 380072 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川 インターシティA棟)	3,300,600	2.62
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,800,000	2.22
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川 インターシティA棟)	2,289,200	1.82
THE BANK OF NEW YORK 133612 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1 品川 インターシティA棟)	2,085,300	1.66
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1 品川 インターシティA棟)	1,951,300	1.55
計	-	62,723,818	49.81

(注1) 2020年10月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インクが2020年2月28日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、 インク (T. Rowe Price Associates, Inc.)	米国メリーランド州、21202、ボルチモア、イースト・プラット・ストリート100 (100 East Pratt Street, Baltimore, Maryland, 21202 USA)	9,913,800	7.89

(注2) 2020年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOneインターナショナルが2020年10月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	6,199,400	4.92
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	156,300	0.12
合計	-	6,355,700	5.05

(注3) 2021年5月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが2021年4月28日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	10,264,800	8.15
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド (Baillie Gifford Overseas Limited)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	3,598,500	2.86
合計	-	13,863,300	11.01

(注4) 2021年5月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2021年5月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	6,115,000	4.86
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	2,518,200	2.00
合計	-	8,633,200	6.86

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,906,800	1,259,068	-
単元未満株式	普通株式 19,600	-	-
発行済株式総数	125,926,800	-	-
総株主の議決権	-	1,259,068	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アウトソーシング	東京都千代田区丸の内1-8-3	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の要約四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	81,720	48,723
営業債権及びその他の債権	55,610	88,235
棚卸資産	1,743	2,424
その他の金融資産	11,076	13,195
その他の流動資産	9,845	11,269
流動資産合計	<u>159,994</u>	<u>163,845</u>
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	9,732	11,520
使用権資産	17,491	22,105
のれん	62,909	98,421
無形資産	20,583	20,703
持分法で会計処理されている投資	2,231	238
その他の金融資産	18,797	21,268
その他の非流動資産	3,747	3,624
繰延税金資産	5,233	5,684
非流動資産合計	<u>140,723</u>	<u>183,563</u>
資産合計	<u><u>300,717</u></u>	<u><u>347,407</u></u>

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務		41,365	58,583
社債及び借入金		68,050	67,046
リース負債		16,791	19,724
その他の金融負債		4,607	4,176
未払法人所得税等		4,258	3,596
その他の流動負債		16,899	21,907
流動負債合計		<u>151,970</u>	<u>175,032</u>
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金		43,213	52,929
リース負債		20,556	26,605
その他の金融負債		5,845	3,254
退職給付に係る負債		5,403	5,248
引当金		1,113	1,153
その他の非流動負債		581	610
繰延税金負債		6,433	6,443
非流動負債合計		<u>83,144</u>	<u>96,242</u>
負債合計		<u>235,114</u>	<u>271,274</u>
<b>資本</b>			
資本金	7	25,214	25,229
資本剰余金	7	26,647	26,662
自己株式		0	0
その他の資本剰余金		13,456	12,847
その他の資本の構成要素		1,187	3,356
利益剰余金		23,256	28,519
親会社の所有者に帰属する持分合計		<u>60,475</u>	<u>70,918</u>
非支配持分		5,128	5,215
資本合計		<u>65,603</u>	<u>76,133</u>
負債及び資本合計		<u>300,717</u>	<u>347,407</u>

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	9	172,540	264,639
売上原価		140,986	214,681
売上総利益		31,554	49,958
販売費及び一般管理費		29,093	40,843
その他の営業収益		2,224	3,671
その他の営業費用		240	380
営業利益		4,445	12,407
金融収益	10	561	2,056
金融費用	10	1,861	2,814
持分法による投資損益		4	56
税引前四半期利益		3,142	11,705
法人所得税費用		1,694	4,580
四半期利益		1,448	7,124
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,314	6,284
非支配持分		133	840
四半期利益		1,448	7,124
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		10.44	49.90
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		10.44	49.90



【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	82,934	140,838
売上原価	69,045	114,596
売上総利益	13,888	26,242
販売費及び一般管理費	13,914	20,972
その他の営業収益	1,151	1,803
その他の営業費用	102	239
営業利益	1,024	6,834
金融収益	22	493
金融費用	222	1,761
持分法による投資損益	35	5
税引前四半期利益	790	5,572
法人所得税費用	799	2,186
四半期利益(は損失)	9	3,386
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3	2,901
非支配持分	12	484
四半期利益(は損失)	9	3,386
1株当たり四半期利益	11	
基本的1株当たり四半期利益(円)	0.02	23.04
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	0.02	23.04

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益		1,448	7,124
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度の再測定額		49	244
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	12	61	25
純損益に振り替えられることのない項目合計		110	269
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,580	4,582
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動	12	0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		2,579	4,582
税引後その他の包括利益		2,689	4,852
四半期包括利益		1,241	11,976
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,316	11,070
非支配持分		75	906
四半期包括利益		1,241	11,976

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益(は損失)	9	3,386
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型退職給付制度の再測定額	15	113
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	162	94
純損益に振り替えられることのない項目合計	<u>177</u>	<u>207</u>
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,344	654
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動	0	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	<u>1,344</u>	<u>654</u>
税引後その他の包括利益	<u>1,521</u>	<u>447</u>
四半期包括利益	<u>1,512</u>	<u>3,833</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,473	3,374
非支配持分	39	459
四半期包括利益	<u>1,512</u>	<u>3,833</u>

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融資産の公 正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日時点の残高	25,187	26,620	0	14,300	2,874	1
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	2,521	0
四半期包括利益合計	-	-	-	-	2,521	0
新株の発行	27	27	-	6	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	0	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	-	-
所有者による拠出及び所有 者への分配合計	27	27	-	6	-	-
企業結合等による変動	-	-	-	513	-	-
子会社に対する所有持分の 変動額合計	-	-	-	513	-	-
所有者との取引額合計	27	27	-	507	-	-
2020年6月30日時点の残高	25,214	26,647	0	13,791	5,395	1

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	確定給付 退職給 付制度の 再測定額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産の公 正価値の変動	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日時点の残高	-	232	2,641	24,661	59,528	4,365	63,892
四半期利益	-	-	-	1,314	1,314	133	1,448
その他の包括利益	49	61	2,630	-	2,630	58	2,689
四半期包括利益合計	49	61	2,630	1,314	1,316	75	1,241
新株の発行	-	-	-	-	48	-	48
配当金	-	-	-	3,019	3,019	28	3,047
株式報酬取引	-	-	-	-	0	-	0
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	49	-	49	49	-	-	-
その他の増減	-	-	-	2	2	-	2
所有者による拠出及び所有 者への分配合計	49	-	49	3,070	2,972	28	3,001
企業結合等による変動	-	-	-	-	513	525	12
子会社に対する所有持分の 変動額合計	-	-	-	-	513	525	12
所有者との取引額合計	49	-	49	3,070	2,459	554	3,013
2020年6月30日時点の残高	-	171	5,222	22,906	55,753	3,886	59,639

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日時点の残高	25,214	26,647	0	13,456	1,518	1
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	4,518	0
四半期包括利益合計	-	-	-	-	4,518	0
新株の発行	7 15	15	-	-	-	-
配当金	8 -	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計	15	15	-	-	-	-
企業結合等による変動	-	-	-	609	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	609	-	-
所有者との取引額合計	15	15	-	609	-	-
2021年6月30日時点の残高	25,229	26,662	0	12,847	3,000	1

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日時点の残高	-	329	1,187	23,256	60,475	5,128	65,603
四半期利益	-	-	-	6,284	6,284	840	7,124
その他の包括利益	244	24	4,787	-	4,787	66	4,852
四半期包括利益合計	244	24	4,787	6,284	11,070	906	11,976
新株の発行	7 -	-	-	-	30	-	30
配当金	8 -	-	-	1,259	1,259	1,126	2,385
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	244	-	244	244	-	-	-
その他の増減	-	-	-	12	12	-	12
所有者による拠出及び所有者への分配合計	244	-	244	1,027	1,241	1,126	2,367
企業結合等による変動	-	-	-	6	615	306	921
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	6	615	306	921
所有者との取引額合計	244	-	244	1,021	626	820	1,446
2021年6月30日時点の残高	-	353	3,356	28,519	70,918	5,215	76,133

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		3,142	11,705
減価償却費及び償却費		5,928	6,609
引当金及び退職給付に係る負債の増減額(は減少)		118	123
金融収益		561	2,056
金融費用		1,861	2,814
持分法による投資損益(は益)		4	56
棚卸資産の増減額(は増加)		244	651
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		819	10,889
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		49	6,279
未払消費税等の増減額(は減少)		554	2,290
その他		252	800
小計		10,309	10,540
利息及び配当金の受取額		41	45
利息の支払額		744	1,106
法人所得税等の支払額		4,325	5,276
法人所得税等の還付額		959	975
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,240	5,178
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		209	335
定期預金の払戻による収入		149	491
預け金の預入による支出		257	-
事業の取得に伴う支出	6	2,255	33,919
事業の取得に伴う収入		-	747
敷金及び保証金の差入による支出		400	640
敷金及び保証金の回収による収入		237	879
その他		2,339	1,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,074	33,917
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(は減少)		9,892	4,121
長期借入れによる収入		-	15,379
長期借入金の返済による支出		6,306	9,390
社債の発行による収入		-	2,000
社債の償還による支出		-	6,225
リース負債の返済による支出		3,759	4,548
株式の発行による収入		55	-
配当金の支払額	8	3,019	1,259
非支配株主との取引		2,678	5,182
非支配株主への配当金の支払額		28	1,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,843	6,230
現金及び現金同等物に係る換算差額		551	1,972
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		5,228	32,997
現金及び現金同等物の期首残高		40,246	81,720
現金及び現金同等物の四半期末残高		35,018	48,723

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社アウトソーシング（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社の住所は、東京都千代田区であります。また、主要な事業所の住所はホームページ（<https://www.outsourcing.co.jp/>）で開示しております。2021年6月30日に終了する6か月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、主にメーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、技術・ノウハウ等の提供を行い、メーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの主要な活動内容の詳細については、注記「5. セグメント情報」をご参照下さい。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2020年12月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年1月14日に代表取締役会長兼社長 土井春彦及び取締役副社長経営管理本部管掌鈴木一彦によって承認されております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

### 3. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様であります。

#### 4. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

#### 5. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

「国内技術系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。

「国内製造系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行（有料職業紹介）、期間社員及び外国人技能実習生や留学生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを行っております。

「国内サービス系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、米軍施設等官公庁向けサービスや物流向けサービス、コールセンター向けサービス等を提供しております。

「海外技術系事業」・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にIT、金融、製薬、ライフサイエンス、医療、ヘルスケアなどへの専門スキル人材の派遣・紹介事業、AIを活用した公的債権回収等を行っております。

「海外製造系及びサービス系事業」・・・在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業務を行っております。また、欧州及び豪州にて公共機関向けBPOサービスや人材派遣、欧州及びアジアにて国境を越えた雇用サービスを行っております。

「その他の事業」・・・当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。



(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。  
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメント

	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	50,396	30,408	11,854	18,053	61,680	172,391	149	172,540	-	172,540
セグメント間収益	1,340	449	130	49	783	2,751	672	3,423	3,423	-
合計	51,736	30,857	11,984	18,102	62,463	175,142	821	175,963	3,423	172,540
売上原価及びその他の 収益、費用	48,648	28,005	10,718	18,145	62,139	167,655	671	168,326	232	168,094
セグメント利益 (営業利益)	3,088	2,852	1,266	43	324	7,487	150	7,637	3,191	4,445
(調整項目)										
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	561
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,861
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,142

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額 3,191百万円は、企業結合に係る取得関連費用 72百万円、全社費用 3,128百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメント

	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	57,594	47,511	14,170	62,528	82,807	264,609	29	264,639	-	264,639
セグメント間収益	1,584	1,449	120	545	841	4,539	805	5,344	5,344	-
合計	59,178	48,959	14,290	63,073	83,648	269,148	834	269,983	5,344	264,639
売上原価及びその他の 収益、費用	54,670	45,249	11,897	59,896	80,781	252,493	772	253,265	1,033	252,232
セグメント利益 (営業利益)	4,508	3,710	2,393	3,177	2,867	16,655	62	16,718	4,311	12,407
(調整項目)										
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,056
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,814
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,705

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額 4,311百万円は、企業結合に係る取得関連費用 790百万円、全社費用 3,455百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。



(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のADVANTIS CREDIT LIMITEDの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注2）	1,674
非流動資産	30
顧客関連資産等	1,080
資産合計	2,784
流動負債	875
非流動負債（注3）	208
負債合計	1,083
親会社持分	1,701

(注1) 暫定的な取得価額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。前連結会計年度の第4四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正点は、無形資産が1,080百万円、繰延税金負債が205百万円それぞれ増加しております。

(注2) 流動資産の主な内容は、現金及び現金同等物1,424百万円であります。

(注3) 非流動負債には、繰延税金負債205百万円が計上されております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	213
営業債権の公正価値	213

(6) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益451百万円及び四半期利益76百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 CPL GROUPの取得

(1) 企業結合の概要

- ( ) 被取得企業の名称、その事業の内容及び所在地  
 被取得企業の名称 CPL RESOURCES PUBLIC LIMITED COMPANY  
 事業の内容 人材派遣・紹介、請負、マネージドサービス等  
 所在地 83 Merrion Square, Dublin 2, Ireland  
 上記の他、被取得企業の子会社として38社があります。
- ( ) 企業結合を行った主な理由  
 欧州市場をはじめグローバルにて、事業規模拡大とポートフォリオの拡充を図るため。
- ( ) 企業結合日  
 2021年1月21日
- ( ) 企業結合の法的形式  
 株式取得
- ( ) 結合後企業の名称  
 2021年3月22日付でCPL RESOURCES LIMITEDへと名称を変更しております。
- ( ) 取得した議決権比率  
 株式取得直前に所有していた議決権比率 0%  
 企業結合日に取得した議決権比率 100.0%  
 取得後の議決権比率 100.0%
- ( ) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
 当社の連結子会社であるOUTSOURCING TALENT IRELAND LIMITEDが、現金を対価とする株式取得により、CPL RESOURCES PUBLIC LIMITED COMPANYの議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上はOUTSOURCING TALENT IRELAND LIMITEDが取得企業に該当し、CPL RESOURCES PUBLIC LIMITED COMPANYは被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	39,880
合計	39,880

当企業結合に係る取得関連費用579百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。前連結会計年度に費用として認識した取得関連費用は144百万円、当第2四半期連結累計期間に費用として認識した取得関連費用は435百万円です。

(3) 発生したのれんの金額等

- のれん金額 25,740百万円
- のれんを構成する要因 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。  
 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

また、のれん金額は顧客関連資産等の算定に時間を要しており、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のCPL GROUPの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注1）	27,548
非流動資産	1,335
資産合計	28,883
流動負債	14,121
非流動負債	545
負債合計	14,666
非支配持分（注2）	77
親会社持分	14,140

(注1) 流動資産の主な内容は、現金及び現金同等物9,664百万円、営業債権及びその他の債権17,083百万円であります。

(注2) 非支配持分は、識別可能純資産に非支配持分割合を乗じて測定しております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	17,143
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	60
営業債権の公正価値	17,083

(6) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益37,968百万円及び四半期利益1,641百万円が含まれております。また、企業結合が当連結会計年度期首である2021年1月1日に完了したと仮定した場合、当第2四半期連結累計期間におけるCPL GROUPの売上収益及び四半期利益は、それぞれ42,510百万円（非四半期レビュー情報）、1,892百万円（非四半期レビュー情報）であったと算定されます。

2 株式会社エス・エス産業の取得

(1) 企業結合の概要

( ) 被取得企業の名称、その事業の内容及び所在地

被取得企業の名称	株式会社エス・エス産業
事業の内容	労働者派遣事業、業務請負事業、有料職業紹介事業
所在地	愛知県小牧市

( ) 企業結合を行った主な理由

当社グループの事業安定化と業容拡大の両方を加速させるため。

( ) 企業結合日

2021年2月1日

( ) 企業結合の法的形式

株式取得

( ) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

( ) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

( ) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、株式会社エス・エス産業の議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、株式会社エス・エス産業は被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	2,944
合計	2,944

当企業結合に係る取得関連費用126百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん	1,566百万円
のれんを構成する要因	主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

また、のれんは顧客関連資産等の算定に時間を要しており、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在の株式会社エス・エス産業の識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産(注)	3,945
非流動資産	1,043
資産合計	4,988
流動負債	1,317
非流動負債	2,293
負債合計	3,610
親会社持分	1,378

(注) 流動資産の主な内容は、現金及び現金同等物1,986百万円であります。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	1,836
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	2
営業債権の公正価値	1,834

(6) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益1,708百万円及び四半期利益173百万円が含まれております。また、企業結合が当連結会計年度期首である2021年1月1日に完了したと仮定した場合、当第2四半期連結累計期間における株式会社エス・エス産業の売上収益及び四半期利益は、それぞれ1,988百万円(非四半期レビュー情報)、203百万円(非四半期レビュー情報)であったと算定されません。

### 3 株式会社PEO建機教習センタの取得

#### (1) 企業結合の概要

- ( ) 被取得企業の名称、その事業の内容及び所在地
- |          |                   |
|----------|-------------------|
| 被取得企業の名称 | 株式会社PEO建機教習センタ    |
| 事業の内容    | 建設機械の運転技能講習等の各種教育 |
| 所在地      | 東京都千代田区           |

- ( ) 企業結合を行った主な理由  
当社グループの事業安定化と業容拡大の両方を加速させるため。

- ( ) 企業結合日  
2021年2月3日

- ( ) 企業結合の法的形式  
株式取得

- ( ) 結合後企業の名称  
結合後企業の名称に変更はありません。

- ( ) 取得した議決権比率
- |                    |       |
|--------------------|-------|
| 株式取得直前に所有していた議決権比率 | 51.0% |
| 企業結合日に取得した議決権比率    | 9.0%  |
| 取得後の議決権比率          | 60.0% |

- ( ) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
株式会社PEO建機教習センタは、2021年2月3日付で重要な意思決定に関する株主間契約を変更しております。また、当社及び当社の連結子会社である株式会社PEOが、現金を対価とする株式取得により、株式会社PEO建機教習センタの議決権の60.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社及び当社の連結子会社である株式会社PEOが取得企業に該当し、株式会社PEO建機教習センタは被取得企業に該当いたします。

#### (2) 取得原価及びその内訳

	金額	
	百万円	
現金及び現金同等物	889	
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	2,016	
合計	2,905	

当企業結合に係る取得関連費用1百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

#### (3) 段階取得に係る差損

当社グループが取得日に保有していた51.0%を取得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合から27百万円の段階取得に係る差損を認識しております。この費用は、要約四半期連結損益計算書上、その他の営業費用に含めております。

#### (4) 発生したのれんの金額等

のれん	1,593百万円
のれんを構成する要因	主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

また、のれんは顧客関連資産等の算定に時間を要しており、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

(5) 取得資産及び引受負債

取得日現在の株式会社 P E O 建機教習センタの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注1）	1,695
非流動資産	1,457
資産合計	3,152
流動負債	574
非流動負債	391
負債合計	965
非支配持分（注2）	875
親会社持分	1,312

(注1) 流動資産の主な内容は、現金及び現金同等物1,635百万円であります。

(注2) 非支配持分は、識別可能純資産に非支配持分割合を乗じて測定しております。

(6) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	13
営業債権の公正価値	13

(7) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益1,001百万円及び四半期利益156百万円が含まれております。また、企業結合が当連結会計年度期首である2021年1月1日に完了したと仮定した場合、当第2四半期連結累計期間における株式会社 P E O 建機教習センタの売上収益及び四半期利益は、それぞれ1,148百万円（非四半期レビュー情報）、154百万円（非四半期レビュー情報）であったと算定されます。

7. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数、発行済株式数及び資本金等の残高の増減

	授権株式数	発行済株式数	資本金	資本剰余金
	株	株	百万円	百万円
2020年12月31日残高	160,000,000	125,909,300	25,214	26,647
期中増減（注2）	-	17,500	15	15
2021年6月30日残高	160,000,000	125,926,800	25,229	26,662

(注1) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

(注2) 当社は、2021年5月14日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が17,500株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ15百万円増加しております。



8. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	3,019	24.00	2019年12月31日	2020年3月26日

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	1,259	10.00	2020年12月31日	2021年3月26日

9. 売上収益

収益の分解

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。また、顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに顧客の業種により区分して分解しております。分解した収益とセグメント収益との関連は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

		国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービ ス系事業	その他の 事業	合計
顧客の 種類	電気機器関係	8,040	7,820	-	268	6,585	-	22,713
	輸送用機器関係	11,151	13,365	-	524	5,321	-	30,361
	化学・薬品関係	3,755	2,733	-	266	1,438	-	8,191
	IT関係	15,147	-	-	1,614	1,663	-	18,424
	金属・建材関係	-	1,905	-	86	797	-	2,788
	建設・プラント関係	7,677	-	-	928	1,144	-	9,749
	食品関係	-	1,347	-	18	1,712	-	3,077
	小売関係	-	-	314	802	19,009	-	20,125
	公共関係	-	-	10,472	9,440	14,581	-	34,494
	金融関係	-	-	-	2,977	752	-	3,729
	その他	4,626	3,238	1,068	1,130	8,678	149	18,887
	売上収益合計	50,396	30,408	11,854	18,053	61,680	149	172,540
顧客との契約から生 じる収益 合計	50,396	30,408	11,854	18,053	61,680	149	172,540	

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

		国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービ ス系事業	その他の 事業	合計
顧客の 種類	電気機器関係	9,215	14,979	-	230	8,715	-	33,139
	輸送用機器関係	11,561	20,882	-	1,454	5,932	-	39,830
	化学・薬品関係	4,828	2,980	-	11,172	2,012	-	20,993
	IT関係	18,475	-	-	13,311	1,934	-	33,719
	金属・建材関係	-	2,139	-	62	1,647	-	3,848
	建設・プラント関係	8,473	-	-	1,932	1,892	-	12,297
	食品関係	-	1,694	-	5	2,715	-	4,414
	小売関係	-	-	101	1,739	29,339	-	31,179
	公共関係	-	-	12,900	24,481	15,618	-	52,999
	金融関係	-	-	-	4,129	1,304	-	5,433
	その他	5,042	4,836	1,169	4,013	11,699	29	26,789
売上収益合計	57,594	47,511	14,170	62,528	82,807	29	264,639	
顧客との契約から生 じる収益 合計	57,594	47,511	14,170	62,528	82,807	29	264,639	

10. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
	百万円	百万円
受取利息	36	29
為替差益	-	1,321
デリバティブ資産評価益	-	182
評価益	520	502
その他	5	22
合計	561	2,056

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
	百万円	百万円
支払利息	748	1,117
為替差損	1,072	-
デリバティブ資産評価損	41	-
評価損	-	1,586
その他	-	111
合計	1,861	2,814

11. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下のとおりであります。

(第2四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

親会社の普通株主に帰属する四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,314	6,284
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	<u>1,314</u>	<u>6,284</u>

期中平均普通株式数

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
	株	株
期中平均普通株式数	125,845,253	125,913,451

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	1,314	6,284
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	<u>1,314</u>	<u>6,284</u>

希薄化後の期中平均普通株式数

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
	株	株
期中平均普通株式数	125,845,253	125,913,451
新株予約権による普通株式増加数	12,220	-
希薄化後の期中平均普通株式数	<u>125,857,473</u>	<u>125,913,451</u>

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
	円	円
基本的1株当たり四半期利益	10.44	49.90
希薄化後1株当たり四半期利益	<u>10.44</u>	<u>49.90</u>

(注) 当第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益と同額にて記載しております。

(第2四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

親会社の普通株主に帰属する四半期利益

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3	2,901
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	3	2,901

期中平均普通株式数

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
	株	株
期中平均普通株式数	125,876,395	125,918,041

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	3	2,901
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	3	2,901

希薄化後の期中平均普通株式数

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
	株	株
期中平均普通株式数	125,876,395	125,918,041
新株予約権による普通株式増加数	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数	125,876,395	125,918,041

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
	円	円
基本的1株当たり四半期利益	0.02	23.04
希薄化後1株当たり四半期利益	0.02	23.04

(注) 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益と同額にて記載しております。

12. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>資産：</b>				
償却原価で測定する金融資産				
貸付金 (1年内回収予定含む)	340	340	317	317
敷金及び保証金	3,838	3,816	3,647	3,623
預け金	557	557	72	72
リース債権 (1年内回収予定含む)	20,575	20,623	25,045	25,056
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産				
債券等	85	85	98	98
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産				
株式	1,655	1,655	1,736	1,736
その他	13	13	12	12
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
その他	365	365	286	286
出資金	1,798	1,798	2,254	2,254
その他の金融資産	19	19	437	437
合計	29,245	29,271	33,904	33,891
<b>負債：</b>				
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金 (1年内返済予定含む)	56,107	56,079	64,381	64,566
社債 (1年内償還予定含む)	6,328	6,319	2,178	2,181
長期未払金 (1年内支払含む)	-	-	10	10
その他	55	55	93	93
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債				
通貨金利スワップ	183	183	13	13
条件付対価 (1年内支払含む)	990	990	1,361	1,361
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	9,224	9,224	5,953	5,953
合計	72,888	72,851	73,989	74,177

## 公正価値の算定方法

### a．株式、出資金、債券等

公正価値で測定する金融資産のうち、市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積っており、レベル1に分類しております。市場価格が存在しない場合は、独立の第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しております。

市場価格が存在しない銘柄のうち、公正価値を観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価した銘柄についてレベル2に分類し、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてインカム・アプローチで算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。

レベル3に分類した、金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれておりません。

### b．通貨金利スワップ

金融機関より入手した見積価格及び観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価しております。

### c．貸付金、敷金及び保証金、リース債権

当該債権の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、リスクフリー・レート等で割り引いた現在価値により算定しております。

### d．長期借入金及び社債

借入金及び社債の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

### e．長期未払金

長期未払金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

### f．条件付対価

企業結合に伴う条件付対価は、四半期ごとにグループ会計方針に準拠して公正価値を測定し、上位者に報告され、承認を受けております。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込んでおりません。

### g．非支配株主に係る売建プット・オプション

子会社株式の売建プット・オプションは、契約相手への支払いが要求される可能性がある金額の現在価値に基づき算定しております。

## 評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経理部責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経理部責任者によりレビューされ、承認されております。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

継続的に公正価値測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2020年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>資産：</b>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券等	-	-	85	85
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	446	-	1,209	1,655
その他	-	-	13	13
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
その他	-	91	274	365
出資金	-	-	1,798	1,798
その他の金融資産	-	-	19	19
<b>負債：</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債				
通貨金利スワップ	-	183	-	183
条件付対価（1年内支払含む）	-	-	990	990
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	-	-	9,224	9,224

当第2四半期連結会計期間（2021年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>資産：</b>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券等	-	-	98	98
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	527	-	1,209	1,736
その他	-	-	12	12
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
その他	-	-	286	286
出資金	-	2,254	-	2,254
その他の金融資産	-	418	19	437
<b>負債：</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債				
通貨金利スワップ	-	13	-	13
条件付対価（1年内支払含む）	-	-	1,361	1,361
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	-	-	5,953	5,953

レベル3に分類された金融商品の期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
	百万円	百万円
期首残高	2,364	3,398
企業結合による増加額	9	156
利得及び損失合計	39	63
損益(注1)	-	76
その他の包括利益(注2)	39	13
購入	854	2
売却	52	71
レベル3からの振替(注3)	-	1,798
四半期末残高	3,136	1,624

(注1) 損益に含まれている利得及び損失は、報告期間末時点の純損益を通じて測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は、「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注2) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告期間末時点に保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらの利得及び損失は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動」に含まれております。

(注3) 当第2四半期連結累計期間に認識されたレベル3からの振替は、出資する投資事業有限責任組合の投資先が取引所に上場したことによるレベル2への振替であります。なお、レベル間の振替は振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

レベル3に分類された企業結合に伴う条件付対価に係る期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
	百万円	百万円
期首残高	1,366	990
取得(注1、2)	166	549
公正価値の変動	1	154
為替換算差額	63	68
決済(注3、4)	116	92
四半期末残高	1,354	1,361

(注1) 前第2四半期連結累計期間における取得は、ADVANTIS CREDIT LIMITEDの取得に伴う条件付対価であります。

(注2) 当第2四半期連結累計期間における主な取得は、HORIZON ONE RECRUITMENT PTY LTDの取得に伴う条件付対価であります。

(注3) 前第2四半期連結累計期間における決済は、ORION CONSTRUCTION CORPORATION (GUAM)に係る条件付対価であります。

(注4) 当第2四半期連結累計期間における主な決済は、OS ELOFORT SERVICOS S.A.に係る条件付対価であります。



レベル3に分類された非支配株主に係る売建プット・オプション負債に係る期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
	百万円	百万円
期首残高	8,143	9,224
取得	-	62
公正価値の変動	515	1,574
為替換算差額	199	275
決済(注1、2)	2,660	5,182
四半期末残高	4,769	5,953

(注1) 前第2四半期連結累計期間における決済は、OTTO GROUPにおける非支配株主に係る売建プット・オプション負債であります。

(注2) 当第2四半期連結累計期間における決済は、OTTO GROUP、COURT GROUPにおける非支配株主に係る売建プット・オプション負債であります。

### 13. 後発事象

該当事項はありません。

### 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月14日

株式会社アウトソーシング  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
静岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野辺 純一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 博久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮澤 達也

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る訂正後の要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、要約四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の要約四半期連結財務諸表に対して2021年8月12日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の要約四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。